

# 平和・地域振興グループ

平和・地域振興グループの質問を始めます。

私たちのグループは、被爆体験や平和学習、テレワークの推進について話し合いました。

このことについて、3つの質問をしたいと思います。

## 質問1 被爆体験の継承について

広島の小中学校では、毎年、平和に関する学習が行われています。その一つとして、被爆者の方から被爆体験を聞く貴重な機会もあったと聞いていますが、語り部である被爆者の平均年齢は約83歳と過去最高となり、年々高齢化が進んでおり、今後どのように未来の子供達へ被爆体験を継承していくのかが課題となっています。

被爆体験を継承するため、書籍やテレビ番組、被爆者が語る映像を残したアーカイブ、若者の語り部を育成するなど、様々な取組がされていますが、被爆者本人から生の話を聴くこと以上に、被爆の実相を知ることはできないと思います。そのため、被爆者がいなくなった後も、被爆者の生の声を聴くことができるようにする取組が必要なのではないでしょうか。

そこで、提案です。被爆者の証言映像を記録しておき、記録した姿を立体映像として再現し、人工知能・AIの活用により質疑応答ができる取組をしてはどうでしょうか。利用者は被爆者の立体映像から証言を聞き、質問ができます。その質問に対しAIが回答することで、被爆者本人と対話をしているような感覚が持てると思います。

長崎で、被爆者がいない時代になっても、次世代が生の声に触れられるように試みられています。広島県においても、生の声を後世につなぐ取組として行ってはどうでしょうか。

今後、語り部となる被爆者の数が減り、被爆に関する記憶が薄れていく中で、AIなどのデジタル技術を被爆体験の継承に活用した新しい伝え方を模索していく必要があると思います。

答弁（知事）

被爆から75年が経過し、被爆者の高齢化が進み、被爆体験について語る方が少なく

なる中、被爆体験の継承が難しくなっています。

こうした中、次の若い世代に被爆の実相を知っていただき、廃絶への思いを深めてもらうためには、被爆の体験を効果的に継承していくことが重要であると考えています。

このため、広島市では、被爆体験証言者の被爆体験や平和への思いを受け継ぎ、それを伝える被爆体験伝承者の養成を進め、既に150名の方が活動されています。

また、国立広島原爆死没者追悼平和祈念館をはじめ、テレビ局や新聞社においては被爆証言の映像配信などを行っており、広島県のウェブサイトでは、これらの情報を一元的にまとめ、紹介しているところです。

こうした取組に加えて、被爆者の体験をできるだけそのままの形で継承することが、被爆者の思いを次世代へ伝えていくために有効であると考えており、立体映像や人工知能などの新しい技術を取り入れることで、将来にわたって被爆者の声が広く効果的に継承されるよう、国や広島市と協力して取り組んでまいります。

なお、広島県では、若い方をはじめとした人工知能を活用できる人材の育成にも取り組んでいますので、ぜひ、皆さんにも興味を持っていただきたいと思います。

広島県では、今後とも、核兵器のない平和な国際社会の実現のため、世界中の多くの方々に被爆の実相を伝え、平和の大切さについて考えていただく取組を進めてまいります。

若い皆さんには、ぜひ、核兵器のない平和な国際社会の実現のため、平和について学んだことを生かし、将来、国内外の様々な分野で活動していただきたいと思います。皆さんの活躍を強く願っています。

## 質問2 平和学習の在り方について

広島県の学校では、授業の中で平和について学んだり、8月6日に登校日をもうけたり、世界で初めて原爆が投下された県として、積極的に平和学習が行われています。小学生から中学生にかけて行われる平和学習の中心は、原爆の被害についての学びです。

広島県の多くの学校で行われている平和学習では、原爆投下による悲惨さや復興などの学習にかかる時間に比べ、第2次世界大戦における「外国から見た日本」や「諸外国の動き」などの学習にかかる時間は少ないと思います。そのため、戦争と平和について様々な見方があるにもかかわらず、一面的な見方しかできていないのではない

でしょうか。また、平和学習の内容が毎年同じものであるため、私の学校では、平和学習を作業的に行っている生徒が多いように感じます。

そこで、提案です。平和学習において、原爆に関することだけを教えるのではなく、戦争と平和についての全般的な内容をバランスよく扱ってはどうか。これにより、原爆の恐ろしさを知るだけでなく、戦争はなぜ起きたのかというような本質的なことを考えることができ、これからの平和を考えていく上で必要なことだと思います。

また、多面的に幅広い学習を行うために、学年によってテーマを設けることで、毎年異なる学習をできるようにしてはどうか。広島県では、平和学習を小学生から中学生という長い時間かけて行うので、学年が進むたびに知識を深めていけるような授業を行えば、戦争と平和を多面的にみることができ、平和の大切さについて深く考えられるようになるのではないかと思います。

#### 答弁（教育長）

児童生徒の皆さんだけでなく、大人にとっても、平和について深く考えていくことはとても大切であると考えています。

特に広島県は最初の被爆地でもあり、平和を発信する拠点として世界からも期待されています。

御提案いただいたように、平和を学ぶ際には、一面的な見方や考え方をするのではなく、様々な立場から広い視野で多面的に考えることが大切だと思います。

皆さんが平和学習の内容が毎年同じだと感じているのなら、内容について考えていく必要があると思います。

児童生徒の皆さんは、平和とは何だと思いますか。今、平和と言えるでしょうか。

コロナ禍で大変な中、もしかしたら平和と言えないかもしれないと感じる人もいるでしょうし、世界に目を向けると、今も紛争が起こっているのが現状だと思います。

そこで、県教育委員会では、昨年度、県内の中学生や高校生を対象に、ワールドピースゲームという、参加者が仮想国家や国際機関のリーダーになり切り、仲間と助け合いながら、ほかのチームと意見や価値観の相違を恐れずに対話することで、戦争という手段を取ることなく、実社会でも起こっている問題を対話により解決していくという体験型プログラムを実施しました。

また、原爆投下により今後75年は草木も生えないと言われた中で、現在の広島があ

るのは、広島の人々の責任感、公共心、そして、復興にかける強い思いがあったからこそだと思います。

このことは、日本だけでなく世界各地で起こっている災害等の復興に大変参考になると思います。

広島県教育委員会では、郷土広島の歴史等に対する理解を深め、これらを愛し尊重する心を持ってもらいたいとの思いから、平成26年3月に「郷土ひろしまの歴史」という資料を作成し、県内の全ての中学校に配付しています。

この資料には、広島のマチの原爆からの復興の歩み等も詳しく書かれており、社会科の授業だけでなく、平和学習の中でも活用されています。

こうした、復興という観点での平和学習は、今の児童生徒の皆さんにとっても自分事として捉えられるのではないのでしょうか。

今後も、各学校で学ぶ児童生徒の皆さんが、国際協調と国際平和の実現に積極的に貢献できる人になれるよう、学校と一緒に、平和教育の一層の充実に取り組んでいきたいと思います。

### 質問3 テレワークの推進による地域振興について

現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人との接触を減らすテレワークという働き方が広がっています。

パーソル総合研究所の調査によると、東京都におけるテレワーク実施率は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言の前後で、23.1%から49.1%と、2倍以上になっています。

一方、広島県では、緊急事態宣言の後でも、テレワーク実施率が8.2%と、テレワークが進んでいません。テレワークが進まない原因の一つとしては、パソコンや回線などインターネット環境の整備が整っていないことや、はんこや書面でのやり取りなど、書類のデジタル化が進んでいないことが挙げられます。

そこで、提案です。テレワークを活用しようとする企業に対して、インターネット環境の整備に対する支援金を出してはどうでしょうか。支援金を出す条件として、紙書類のデジタル化も企業に求めます。データ化した書類をパソコンで確認できるようになれば、テレワークを導入しやすくなると思います。

また、会社に行かなくても仕事ができるようになれば、居住地の制約がなくなりますので、テレワークの推進と併せて、都会から地方、都市部から郊外に移住する動きを後押ししてはどうでしょうか。コロナショックで東京などの大都会から広島県に移住

したい人や、広島県内でも、都市部に住む人が過疎地域に移住したり、セカンドハウスを持つ場合に、県は不動産取得税を、市町は固定資産税をただにして、移住しやすくしてあげれば、過密や過疎の問題を少しでも解消できるのではないかと思います。

答弁（地域政策局長）

テレワークは、時間や場所を有効に活用してライフスタイルに応じた柔軟な働き方ができる手法の一つであり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る上でも有効なことから、これを広めていくことはとても大事なことだと考えます。

テレワークの実施状況の調査については、働く人を対象にしたものや企業を対象にしたものなど様々ありますが、御質問で示されたデータとは別の民間調査会社が県内企業を対象に行った調査によりますと、緊急事態宣言下の5月には44.8%の企業がテレワークを実施したとのことであります。なお、同じ5月において、県庁では55%の職員がテレワークを実施しました。

その後、緊急事態宣言が解除され、経済活動が回復することに伴い、5月には4割を超えていたテレワーク実施率が7月には約2割に低下しており、今後のテレワークの普及・定着のためには、企業の理解や環境整備をより一層促し、支援していくことが必要であると考えております。

御提案いただきました支援制度につきましては、国において、テレワーク用の通信機器やソフトウェアの導入などへの助成制度を設けており、県は国と連携してその活用を進めているところです。

また、テレワーク導入に当たっては、費用の問題以外にも、社内に様々な仕事がある中で、テレワークをどのように活用したら効果的か、テレワークの導入をどのように進めたらよいか分からないといった課題があると考えています。

このため、県では専門家によるセミナーを開催し、個別相談を行うなど、企業の課題に応じた具体的な導入方法について支援してまいりました。

今後は様々な業種において、テレワークを導入して効果があったよい事例や具体的な導入方法などについて広く知っていただき、テレワークについて理解を深めていただくとともに、国の支援事業の活用を進めていくことで、テレワークを効果的に利用する企業を増やしていきたいと考えています。

次に、広島県への移住をさらに増やしていく取組についてです。

全国の移住相談窓口が集まる「ふるさと回帰支援センター」の調査によると、移住

に関する優先順位としては、就労の場があること、自然環境がよいこと、交通の便がよいことなどの希望があることから、広島県の魅力を十分理解していただくことが重要であると考えております。

さらに、県の東京移住相談窓口のアンケート調査によりますと、移住に際して優先する事項について、希望に合った仕事と回答される方が9割を超えており、仕事とのマッチングが移住の決断の重要な要素になっていることから、県では、移住希望者のニーズに合う求人を経済団体と連携した独自の仕組みで掘り起こし、東京移住相談窓口で紹介しています。

また、移住者に対する税の優遇措置も支援策の一つの手段であると考えますが、不動産取得税や固定資産税などの地方税は、県や市町が教育や医療など住民生活にとって必要な施策を行うための重要な財源となっていることから、その負担軽減に当たっては、財政への影響や税の公平性などの観点に留意して検討する必要があります。

県といたしましては、今後とも移住先として広島県を選んでいただけるよう、各地域の魅力を生かしたテレワーク体験に全国から人を呼び込む事業や、ウェブ上のAI移住相談システムで仕事や地域を紹介する事業なども行い、県内各地域の振興に取り組んでまいります。